

第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部変更について

資料2

1 第2期県戦略の概要

(1) 第2期県戦略策定の考え方等（令和2年3月策定）

- 根拠法令 まち・ひと・しごと創生法（以下「法」という。）
- 第1期県戦略（平成27年度～令和元年度）の基本目標及び指標を踏襲
- 現行の県5か年計画策定に伴い令和4年3月に一部変更

(2) 構成

- 埼玉県の人口の状況と将来展望（埼玉県人口ビジョン）
- まち・ひと・しごと創生に向けた考え方
- 埼玉県人口ビジョンを踏まえた基本的課題
- 基本目標と施策 基本目標1～4、基本指標、重要業績評価指標（KPI）
- 地域の特徴に基づく重点課題・施策（参考）

2 変更の概要

- 昨年12月、国は法第8条第6項に基づき「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「国戦略」という。）に変更
- 国戦略を勘案し、今般、法第9条第1項に基づき、第2期県戦略を「埼玉県デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」に名称変更し、内容を一部変更（基本目標、基本指標、KPIは、県戦略が来年度に終期を迎えるため変更しない）

【変更内容】

2 まち・ひと・しごと創生に向けた考え方

- （1）総合戦略の位置付け → 一部変更の経緯を補足
- （2）総合戦略の目的
- （6）新しい流れへの対応 → 国戦略を踏まえた表現に修正

4 基本目標と施策

- 前文を国戦略を踏まえた表現に修正
- 国戦略が掲げる地方の「デジタル実装の下支え」に向けた国の取組に関する県の取組を整理し、**第2期県戦略に記載のない取組を追記**

3 追記した県の取組

基本目標 (※1)	主な施策 (※1)	区分	取組
1	⑤ (P. 42)	新規	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・活用
		再掲 (※2)	テレワークなど柔軟な働き方の推進
4	③ (P. 55)	新規	D Xの実現に向けたデジタル人材の育成
		新規	マイナンバーの活用による行政手続の利便性向上
		再掲 (※2)	A I・I o T・ロボットをはじめとしたデジタル技術の活用支援
		新規	デジタル技術を活用したエネルギーの効率的な利用の促進
	④ (P. 56)	再掲 (※2)	生活困窮世帯や生活保護世帯の子供への学習支援
		新規	情報連携に向けた基盤の整備
		新規	デジタル技術の活用とデジタル・デバイドの解消
	④ (P. 56)	再掲 (※2)	G I G Aスクール構想によるI C T教育の推進
		新規	障害者のI C Tの利用機会や活用能力の向上

(※1)

基本目標1 県内における安定した雇用を創出する

主な施策⑤ 産業人材の確保・育成

基本指標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

主な施策③ 誰もが快適で暮らしやすいまちづくり

主な施策④ 共助社会づくりと地域連携の推進

(※2)

「再掲」とは、他の施策に関連して既に記載済の県の取組について、今回、国戦略に関連する取組として、改めて記載するもの

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

(令和4年12月23日閣議決定)



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタル実装の基礎条件の整備

国戦略では、

「地方は地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、国の戦略を勘案した地方版総合戦略の改訂に努める」

こととされている。

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

① 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等



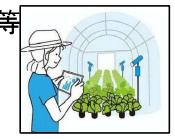
② 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等



③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等



④ 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靭化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

① デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等



② デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等



③ 誰一人取り残さないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドのは正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等